

東和銀行レポート 平成28年9月期

中間期ディスクロージャー誌

プロフィール (平成28年9月30日現在)



CONTENTS

プロフィール	
経営理念	
ごあいさつ	1
経営戦略	2
業績の概要	7
地域とともに歩む東和銀行	9
資料編目次	11
連結情報	12
単体情報	17
自己資本の充実の状況	25

創 立	大正6年6月11日
本 店 所 在 地	群馬県前橋市本町二丁目12番6号
代 表 電 話 番 号	027-234-1111
ホ ー ム ペ ー ジ URL	http://www.towabank.co.jp/

資 本 金	386億円
発行済株式総数	5億4,680万株 <small>(普通株式 3億7,180万株、第二種優先株式 1億7,500万株)</small>
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
	証券コード番号 8558

総 資 産	2兆2,018億円
預 金	1兆8,886億円
貸 出 金	1兆3,534億円
店 舗 数	94店舗
店舗外ATMコーナー	99カ所
従 業 員 数	1,548人

経営理念

●役に立つ銀行

お客様のニーズを的確に捉え、金融機関の持つ全機能を十分発揮し、金融サービスやお客様の役に立つ情報を提供するとともに、地域の経済発展と文化の向上に貢献し、役に立つ銀行となるよう努力しています。

●信頼される銀行

正しい事務処理と、人と人との「和」を基本にした、誠実・親切・迅速な対応により、地域の皆様との密着に努めるとともに経営内容の一層の充実を図り、真に信頼される銀行を目指しています。

●発展する銀行

複雑・多様化する金融環境と、金融の自由化・国際化の進展に前向きに対応し、いかなる環境変化にも耐え得る企業体質を構築することが必要です。即ち、積極健全経営を強力に展開し、常に地域社会やお客様とともに発展する銀行になるよう励んでいます。

五つの誓い

(私たちの行動規範)

① お客様を大切にします。

② 約束を守ります。

③ ルールを守ります。

④ 秘密を守ります。

⑤ 公私混同をしません。

ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業の概要と決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面を中心に鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、国内景気は弱いながら持ち直しの動きが続きました。

このような経済状況のもと当行は、平成27年4月から平成30年3月までの3年間の計画期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に基づき、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つをモットーとして、お客様の本業支援と経営改善支援に全役職員が全力で取り組んでまいりました。

平成28年度中間期においては、お客様の本業支援では、販路拡大や商品の紹介等のビジネスマッチングや群馬大学や前橋工科大学との共同研究支援、関東経済産業局・中小基盤整備機構などと連携したもののづくり補助金など各種補助金申請アシスト、大手企業との技術連携紹介、大手工業系・大手食品系パイヤーとの個別商談会、大手企業を退職した専門知識のある人材をお客様に紹介する「新現役交流会」の開催など、お客様の売上増加や経営課題の解決に繋がる提案活動に取り組んでまいりました。

地元大学では、この他にも地域における人材育成の一環から、役職員が経済の状況や地域金融機関の社会的役割などについて、現場の視点を踏まえた講義も毎年行なっております。平成28年では2月に群馬大学、4月から高崎経済大学で連携授業、7月には放送大学において面接授業を開講いたしました。

また、お客様のビジネスチャンスを広げるために、筑波銀行、栃木銀行との共同商談会の開催など、お客様のビジネスマッチングを積極的に実施してまいりました。

海外進出支援では、お客様に対してJICA（国際協力機構）と連携した支援事業の申請支援やJBIC（国際協力銀行）との協調融資制度を提案するなど、外部機関との連携を強化・拡充して積極的にサポートしてまいりました。

経営改善支援では、経営改善計画の策定支援や経営指導などコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構など外部専門機関の知見やサポート機能の活用を積極的に行なっております。取引先企業の経営状況に応じて、より適切な事業性の評価に基づいた、実効性のある抜本的な事業再生支援にも取り組んでおります。

また、当行は従来から性別や学歴にとらわれずに能

力のある人が力を発揮できるよう、渉外業務や基幹業務に意欲のある女性行員を積極的に登用した中、全役職員が一丸となりお客様応援活動を展開しております。さらに、育児休業制度の拡充や子育て休暇制度に加え、育児休業中の行員が就業を継続して活躍できるよう、復職への不安解消をサポートするなど、職場環境づくりにおいて仕事と子育ての両立支援を進め、性別にかかわらず多様な人材が活躍できるよう努めております。

このようにお客様の本業支援を業務の中心に据えて取り組んできた結果、平成28年度中間期の預金残高は、前年同期比236億円増加の1兆8,886億円、貸出金残高は、同141億円増加の1兆3,534億円、事業性貸出先数は、前年同期比715先増加の14,632先となりました。

平成28年度中間期の収益状況につきましては、コア業務純益48億円、経常利益48億円、中間純利益は40億円を計上することができました。

群馬県と埼玉県の2つの無尽会社を起源としている当行は、庶民金融機関としてのDNAを大切にしたいという思いから、無尽会社として設立された年を創立としており、本年6月に創立100年を迎えます。これからも「謙虚さのDNA」を肝に銘じ、決して上から目線にならず、今まで以上にお客様回りを徹底し、事業性評価力の向上や女性の活躍推進など人材育成、強化を図り、お客様との強固なリレーションの構築と経営基盤の強化に努め、地域社会の発展、活性化に貢献してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成29年1月

株式会社 東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光

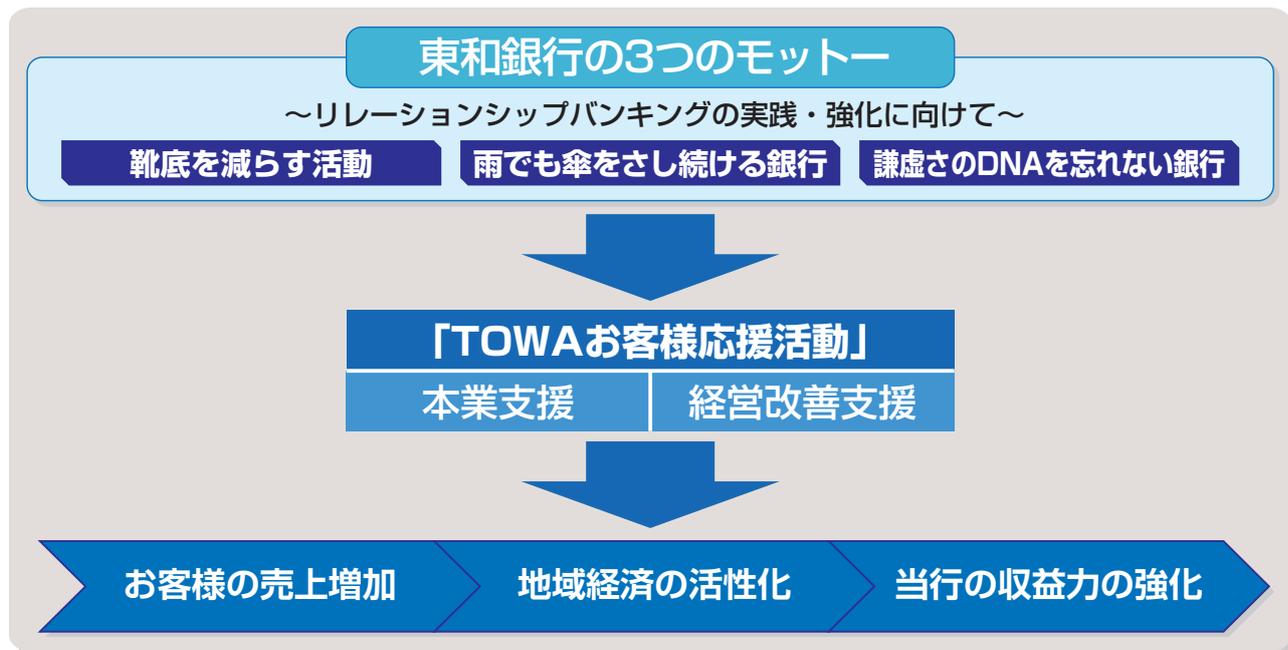
経営戦略

■経営強化計画「プランフェニックスⅣ」の概要と実績

当行は、前経営強化計画「プランフェニックスⅢ」において、当行のビジネスモデルを「『靴底を減らす活動』『雨でも傘をさし続ける銀行』『謙虚さのDNAを忘れない銀行』の3つをモットーとして、『TOWAお客様応援活動』に取り組み、お客様の「売上増加」や「経営課題を解決」することにより、お客様の発展と地域経済の活性化を図ることで当行の収益力の向上を目指す」と定め、全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。

平成27年6月に策定した新たな経営強化計画「プランフェニックスⅣ」（計画期間：平成27年4月～平成30年3月）は、引き続き、お客様の本業支援と経営改善・事業再生支援を両輪とする「TOWAお客様応援活動」を営業推進の中心に据えるとともに、これを更に強化・進化（深化）させることで、ビジネスモデルの持続可能性を更に高めてまいります。

ビジネスモデル



経営戦略の概要

新経営強化計画「プランフェニックスⅣ」は、「TOWAお客様応援活動」を更に強化するため、投信プロモーターの配置による渉外行員の本業支援活動時間の増大や、外部専門機関との連携強化、本部各部による営業店サポート態勢の拡充に取り組むとともに、BPRや営業店新端末の導入など、営業店事務の抜本的改革を進めております。また、ビジネスモデルを支える人材育成は重要であることから、新たな人材育成プログラムの制定による若手行員の業務習熟を加速させ、目利き能力の向上を図るほか、女性行員の更なる活躍促進に積極的に取り組んでまいります。

ビジネスモデル実践に向けた活動強化

- ・「TOWAお客様応援活動」
- ・支援ネットワーク拡充
- ・地域戦略

本部機能の強化と営業店サポート態勢の拡充

- ・本部機能の強化
- ・営業店渉外機能の強化
- ・業務改革

人材育成と活躍フィールド拡大

- ・目利き能力の向上
- ・若手行員の早期戦力化
- ・女性行員の活躍促進
- ・専任職行員の保有能力の発揮
- ・持続性のある組織の確立

強固な経営基盤の確立

- ・預金の増強
- ・貸出金の増強
- ・手数料収入の増強
- ・有価証券・運用目的貸出
- ・営業経費の効率的活用

「プランフェニックスⅣ」の目標と実績

項目	27/3期	28/3期	28/9期		29/3期	30/3期
	計画始期	実績	計画	実績	計画	計画
コア業務純益（億円）	109	97	48	48	95	111
業務粗利益経費率（%）（注）1.	59.78	61.52	61.79	57.90	61.32	58.27
中小規模事業者等向け貸出残高（億円）（注）2.	6,432	6,683	6,627	6,767	6,692	6,822
上記貸出残高の総資産に対する比率（%）	31.25	30.89	31.56	30.73	31.68	31.71

（注）1. 業務粗利益経費率＝（経費－機械化関連費用）÷業務粗利益×100

2. 中小規模事業者等向け貸出とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外しております。
政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

TOWAお客様応援活動

当行は、お客様の販路拡大を目指すビジネスマッチングや、各種補助金申請支援、地元大学との共同研究支援、海外進出支援など、お客様の「売上増加」「経営課題の解決」に繋がる本業支援と経営改善・事業再生支援に全力で取り組み、お客様の事業の発展と地域経済の活性化を図ることで、当行の収益力の強化に繋げてまいります。



経営戦略

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

～お客様に対するコンサルティング機能の発揮及び地域の面的再生への積極的な参画～

■本業支援

行内間のビジネスマッチングなどによる販路拡大支援や新規開業支援等に加え、群馬大学や前橋工科大学、北関東産官学研究会等との技術連携によるマッチング支援、各種補助金申請支援等により、お客様の売上増加や課題解決に向けた本業支援に取り組んでおります。

取組実績（平成27年4月～平成28年9月）

内容	ビジネスマッチング	
	平成27年4月～平成28年9月	実績累計
面談	7,503件	17,808件
成立	698件	1,534件

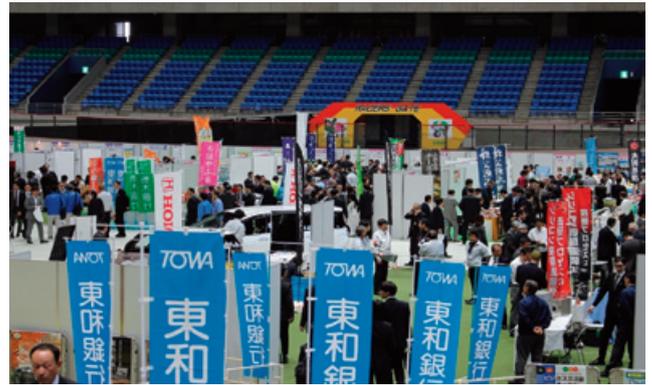
内容	提案活動	
	平成27年4月～平成28年9月	実績累計
提案	2,373件	4,262件
成果	292件	561件

支援内容	主な支援内容と実績		支援内容	主な支援内容と実績	
	平成27年4月～平成28年9月	実績累計		平成27年4月～平成28年9月	実績累計
群馬大学との共同研究支援	紹介21社	紹介90社 研究開始16社	「北関東産官学」 ビジネスマッチング	紹介17件 成立1件	紹介70件 成立3件
前橋工科大学との共同研究支援	紹介9社	紹介27社 研究開始6社	大手食品系バイヤーとの商談	商談125件 成約11件	商談332件 成約28件
ものづくり補助金申請支援	申請1,063件 採択194件	申請1,545件 採択409件	大手工業系バイヤーとの商談	商談94件 成約9件	商談184件 成約13件
創業補助金申請支援	申請5件 採択1件	申請81件 採択24件	「食の魅力」 食品系バイヤーとの商談	商談22件 成約6件	商談48件 成約18件
「新現役交流会」	面談40社 成約25社26名	面談60社 成約33社37名	海外進出等支援	紹介46件	紹介186件

<第13回東和新生会ビジネス交流会>

平成28年11月に開催した「第13回東和新生会ビジネス交流会」では、群馬県など各自治体に加え、群馬県産業支援機構、北関東産官学研究会、関東経済産業局、各地商工会議所の後援を受け、「広域連携協定」を締結している筑波銀行、栃木銀行の取引先企業34社を含め200社が参加し、2,000人の来場となりました。

本交流会では、出展企業の紹介ブースや個別商談会ブース、群馬県産業政策課や群馬・埼玉よろず支援拠点の支援相談ブース、群馬大学・前橋工科大学との共同研究相談ブース、関東経済産業局や中小企業基盤整備機構との補助金相談ブース、JETRO・JICA・JBICとの個別相談ブースのほか、大手工業系企業や大手食品系企業との個別商談ブースを設け、事業の拡大や経営課題の解決に向けた支援に取り組んでおります。



<地方創生『食の魅力』発見商談会2016>

第二地方銀行協会加盟30行が中心となり、平成28年6月に「地方創生『食の魅力』発見商談会2016」を、当行のお取引先12社を含めた221のブースを設けて開催いたしました。

本商談会は、地域銀行のネットワークを生かして地域の魅力を全国にPRすることで、お取引先の販路拡大に取り組んだものです。



<新規役交流会>

本交流会は、関東経済産業局と連携し、専門的な知識と経験を持つ大手企業のOBらと、お客様との橋渡しを行い、お客様の経営課題の解決を支援する取組みです（新規役を利用する事業者に対しては、利用料に補助があります）。



海外進出等支援

58か国36機関とのネットワークを構築し、海外進出ニーズを持つお客様に対して、情報提供や現地専門家の紹介、インパクトローンやスタンドバイクレジット、クロスボーダーローン、JBIC（国際協力銀行）との協調融資などの金融サービスの提供、輸出入に係るサポート等の支援を行っております。

外部コンサルタントとの連携やお客様向けセミナーの開催など海外進出等支援体制の強化に努めております。

主な提携先	
JICA(国際協力機構)	フノンベン商業銀行(カンボジア)
JETRO(日本貿易振興機構)	TP銀行(ベトナム)
メイベンクインドネシア銀行(インドネシア)	インドステイト銀行(インド)
JBIC(国際協力銀行)	リース各社
交通銀行(中国)	損害保険各社
TMB銀行(タイ)	民間コンサルタント会社・商社・他
メトロポリタン銀行(フィリピン)	

<海外業務提携先ネットワーク>

【平成28年9月30日現在】



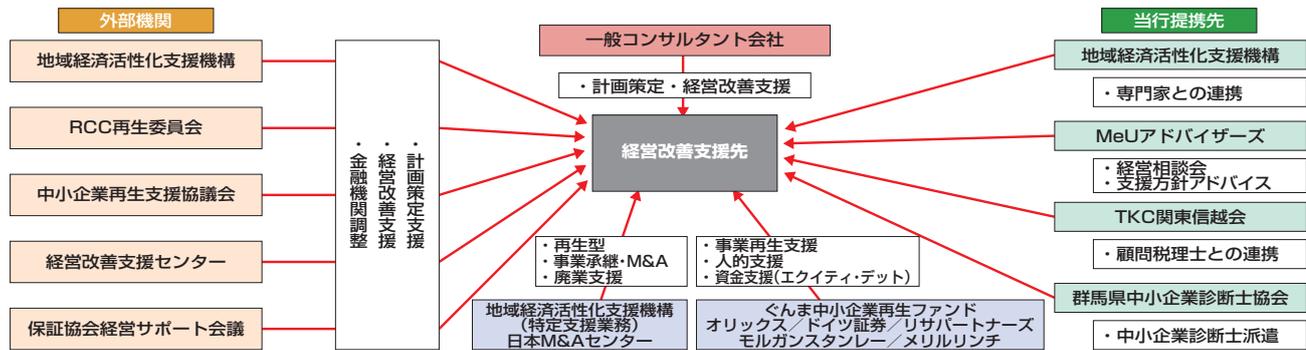
■経営改善・事業再生支援

<中小企業の経営支援に関する取組方針>

当行は、地域金融機関として中小企業の金融円滑化に対して、従来から積極的に取り組んでまいりましたが、平成21年12月「中小企業金融円滑化法」が施行されたことから、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する基本方針」を定め、中小企業のお客様及び住宅ローンをご利用のお客様のサポート体制を強化し、お客様の経営改善支援等に取り組んでまいりました。この取組姿勢は、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後も何ら変わりはありません。

当行はこれからも、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する基本方針」に則り、コンサルティング機能を十分発揮することで、金融の円滑化に一層取り組んでまいります。

<経営改善・事業再生支援における外部機関との連携>



<外部機関の活用状況>

(単位：件)

外部機関名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年9月期	累計
中小企業再生支援協議会	7	9	20	19	15	4	6	80
経営改善支援センター	—	—	—	15	15	12	3	45
地域経済活性化支援機構（企業再生支援機構）	1	0	0	0	1	0	0	2
東日本震災機構	—	—	1	0	0	3	0	4
外部専門家（コンサルタント等）	9	10	2	23	34	44	26	150
事業再生子会社（東和フェニックス）	0	0	4	0	—	—	0	4
保証協会経営サポート会議（専門家派遣含む）	—	—	2	28	25	46	14	113
群馬県中小企業診断士協会	—	—	—	5	1	2	0	8
経営相談会（LAコンサルティング）	51	71	70	85	67	87	40	471
合計	68	90	99	175	158	198	89	877

<事業再生等に向けた取組状況>

(単位：件、百万円)

取組手法	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年9月期	累計
事業再生ファンドへの出資件数（金額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
事業再生ファンドを活用した支援件数（金額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (216)	0 (0)	0 (0)	2 (216)
デット・エクイティ・スワップ（DES）件数（金額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (6)	0 (0)	0 (0)	1 (6)
デット・デット・スワップ（DDS）件数（金額）	0 (0)	0 (0)	1 (172)	3 (1,989)	1 (400)	0 (0)	1 (181)	6 (2,742)
DIPファイナンス件数（金額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (149)	1 (120)	1 (130)	4 (399)
債権放棄（全部又は一部）件数（金額）	0 (0)	1 (1,873)	1 (27)	0 (0)	3 (732)	2 (388)	3 (47)	10 (3,067)
債権譲渡件数（金額）	0 (0)	0 (0)	2 (803)	0 (0)	2 (281)	3 (365)	0 (0)	7 (1,449)

<経営改善支援の取組み実績>

(単位：先)

	27/3期		27/9期		28/3期		28/9期		29/3期
	実績（始期）	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	
創業・新事業開拓支援	52	49	53	55	44	55	44	55	
経営相談	974	1,905	3,519	1,000	3,172	1,000	3,172	1,000	
早期事業再生支援	42	54	38	40	47	40	47	40	
事業承継支援	18	30	78	20	72	20	72	20	
担保・保証に過度に依存しない融資促進	567	1,117	1,548	590	1,694	600	1,694	600	
合計（経営改善支援等取組み数）	1,653	3,155	5,236	1,705	5,029	1,715	5,029	1,715	
取引先 ※1	14,105	14,431	14,816	14,400	15,023	14,500	14,400	15,023	
経営改善支援取組比率（%） （経営改善等支援取組み数 / 取引先）	11.72	21.86	35.34	11.84	33.48	11.83	11.84	33.48	

※ 計画及び実績は半期毎としております。

※1 「取引先」とは、企業及び消費者ローン・住宅ローン以外の先を除く個人事業者の融資残高のある先で、政府出資主要法人、特殊法人、地方公社、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC及び当行関連会社を含んでおります。

■事業性評価に対する取組み

- ・取引先企業の事業環境や事業内容などを把握し、事業性評価と今後の取組方針を検討するための「目利きシート（お客の現状と今後の方向性）」及びお客様の事業支援を推進するための「応援活動確認表」を制定
- ・取引先企業のライフステージ、ビジネスモデル、事業戦略等をお客様応援活動の実践により、情報を収集してより深掘りした事業性評価を行うため「事業性評価シート」を制定
- ・お客様に対して財務面だけでなく、売上増加や様々な経営課題の解決に資する経営相談会の開催（外部専門家の活用や外部機関との連携によるものを含む）

■事業承継

- ・公認会計士、税理士、弁護士等の外部専門家や外部機関との連携による事業承継・M&A支援、相続対策等支援の実施

■職員の能力向上、専門人材の育成・確保

- ・事業性評価力の向上と本業支援の高度化に向け、行内研修の実施や外部研修への積極的な参加
- ・地元大手企業の製造技術部門に携わり、退職後北関東産官学研究会の産産コーディネーターとして活躍した実務経験者を採用

■「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行は、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（公表後の改定内容を含む）を尊重し、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客様から保証債務の整理を申し立てられた場合は本ガイドラインに基づき、適切な対応を行っております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況（単位：件）

	平成28年4月～ 平成28年9月
新規に無担保で融資した件数（A）	1,079
保証契約を変更した件数	5
保証契約を解除した件数	13
新規融資件数（B）	6,634
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（A）／（B）	16.26%

※中小企業に対する件数を集計の対象としています。

■女性の活躍促進

女性の活躍フィールドの拡大

当行は従来より、男女の別や学歴にとらわれずに力を発揮できるよう、女性の活躍促進に取り組んできました。平成18年6月、女性行員を役付者に数多く登用するなど女性の活躍の場を広げる取組みが評価され、均等推進企業として群馬労働局長優良賞を受賞しました。

女性行員の職域拡大を図るため、平成17年4月から女性の短大卒業・高校卒業者の定期採用を実施し、平成24年4月からは、渉外業務へ女性行員の積極的な登用を行うとともに、審査部門などの基幹業務への配置を行っております。更に、群馬県内地域銀行として初めて女性の支店長を配置したほか、女性の執行役員と女性の社外取締役という複数の女性役員を選任するなど、女性の活躍推進に取り組んでおります。

平成26年11月には、働きがいのある職場づくりと女性行員の活躍支援を一層促進するため、男女共同参画推進委員会を新設いたしました。女性の活躍推進に向け、原則毎月1回討議を行っており、同委員会における検討結果を基に、女性行員の活躍促進と両立支援に向けた諸施策を実施しております。



次世代育成支援に関する行動計画

当行は、平成17年4月に次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、平成22年5月に仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいることが認められ、群馬労働局より群馬県内の金融機関として初めて「次世代認定マーク『くるみん』」の認定を受けました。平成27年6月には2度目の認定を受けております。

平成27年3月に新たな行動計画を策定し、平成27年5月に育児休業制度を拡充し休業期間に最大7日の有給期間を設けました。また、同時に、小学校就学までの子どもの保育関連行事や予防接種等のために利用できる有給休暇として年度3日の子育て休暇を新設しております。

また、育児休業中である女性行員を対象として、復職に対する不安解消を図り、仕事と子育ての両立を支援するため、平成28年9月に第2回目となる「育児休業者交流会」を実施いたしました。



育児休業者交流会

女性の活躍推進に関する行動計画

当行は、女性の活躍推進への取組みを更に進めていくため、男女共同参画推進委員会で当行の女性活躍の状況把握と課題分析を行ってきました。そして、その結果に基づき、女性役付者・役付者比率と女性採用比率を上昇させることを目標とする、女性の活躍推進に関する行動計画を策定いたしました。

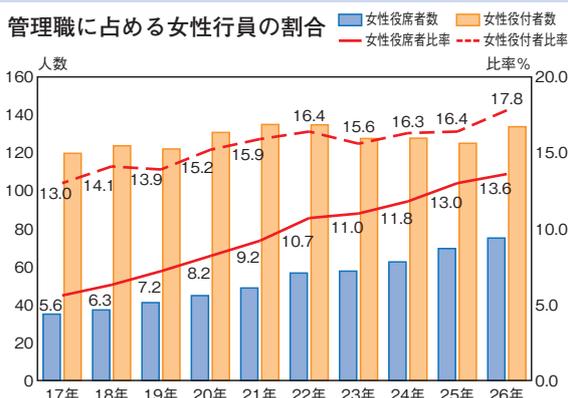
目標1

女性役付者（係長以上）比率を20%以上にする。

○女性役付者比率は、積極的な登用により過去10年間で13.0%から17.8%へ上昇しております。今後更なる登用を図り、計画期間中に20%以上に高めることを目標としています。

女性管理職（課長以上）比率を15%以上にする。

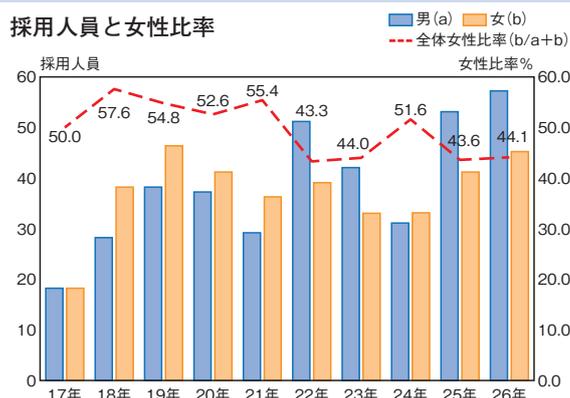
○女性管理職比率も同様に、過去10年間で5.6%から13.6%へ上昇しており、更なる登用により計画期間中に15%以上に高めることを目標としています。



目標2

女性採用比率を50%以上にする。

○女性採用比率は、過去10年間40~50%台で推移していますが、女性の採用を増加させることにより、計画期間中安定的に50%以上を確保することを目標としています。



業績の概要

■ 単体決算

主要な単体経営指標の推移

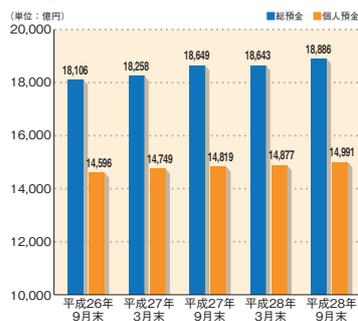
回次 決算年月	単位	第110期中間	第111期中間	第112期中間	第110期	第111期
		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	19,979	18,488	20,057	40,723	37,973
経常利益	百万円	5,063	4,589	4,834	12,312	10,543
中間純利益又は当期純利益	百万円	6,413	3,880	4,065	12,459	8,107
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 (普通株式 358,469) (第一種優先株式 620) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 371,802) (第一種優先株式 -) (第二種優先株式 175,000)			
純資産額	百万円	125,040	136,599	147,872	136,257	146,050
総資産額	百万円	1,999,704	2,131,029	2,201,889	2,058,026	2,163,311
預金残高	百万円	1,810,660	1,864,970	1,888,662	1,825,808	1,864,339
貸出金残高	百万円	1,310,939	1,339,226	1,353,403	1,330,665	1,355,840
有価証券残高	百万円	532,793	540,520	601,252	552,829	602,034
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.73	11.05	11.17	10.76	10.92
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,455 [522]	1,497 [519]	1,548 [494]	1,417 [518]	1,467 [516]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

預金

預金は、前年度末比243億円増加の1兆8,886億円となりました。

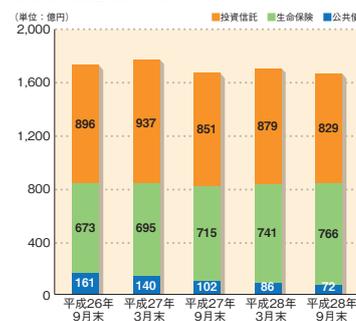
● 預金残高の推移



預かり資産

投資信託は、187億円の販売を行い、純資産残高は前年度末比50億円減少し、829億円となりました。一方、生命保険は24億円、公共債は1億円の販売・募集を行いました。

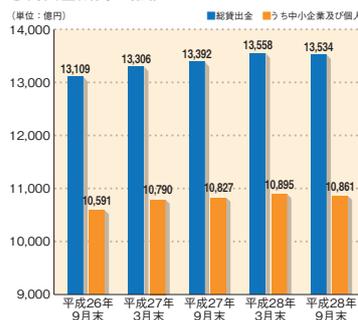
● 預かり資産残高の推移



貸出金

貸出金は、前年度末比24億円減少の1兆3,534億円となりました。

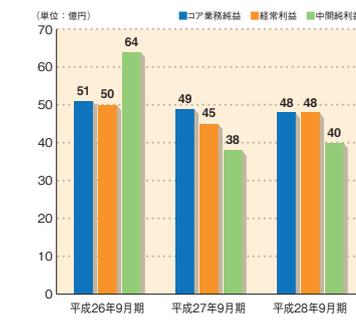
● 貸出金残高の推移



収益面

コア業務純益は48億円を計上し、経常利益は48億円、中間純利益は40億円となりました。

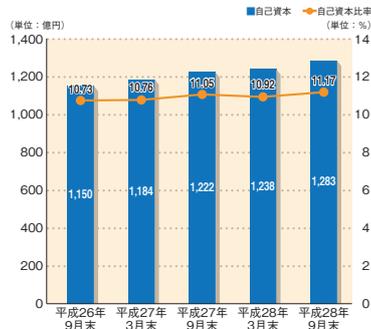
● 利益の推移(単体)



自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりパーゼルⅢ国内基準にて算出しており、前年度末比0.25ポイント上昇の11.17%となりました。

●自己資本比率



不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.17ポイント低下の4.00%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総と信に対する金融再生法開示債権の比率です。

※東和フェニックス㈱との合算の金融再生法開示債権残高は、東和フェニックス㈱が平成26年11月12日付にて解散が決議され、現在、債権残高がないことから、銀行単体のものと同額となります。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成26年度中間	平成27年度中間	平成28年度中間	平成26年度	平成27年度
		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益	百万円	21,415	20,088	21,762	43,622	41,132
連結経常利益	百万円	5,042	4,644	5,099	12,313	10,690
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,449	3,871	4,301	12,440	8,158
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	8,403	1,571	3,341	19,154	11,130
連結純資産額	百万円	127,861	137,946	149,663	137,597	147,532
連結総資産額	百万円	1,996,218	2,133,087	2,205,207	2,060,418	2,166,077
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.03	11.15	11.28	10.86	11.01

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

事業の概況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益などが増加したことにより、前年同期比16億74百万円増加の217億62百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金の増加などにより、前年同

期比12億19百万円増加の166億62百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、50億99百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、43億1百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより689億15百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券

の取得などにより44億71百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億38百万円の支出となりました。

地域とともに歩む東和銀行

■ 地域社会の発展とともに

当行は大正6年の創立以来、地域のための銀行として地域社会の発展とともに歩んでまいりました。当行が営業基盤とする群馬県及び埼玉県は、首都圏のベッドタウンとして、また、交通インフラに恵まれた産業・観光地帯として発展を遂げています。

当行の営業基盤

当行の営業基盤である群馬県・埼玉県は、経済の中心である東京都に隣接する地理的条件の良さも相まって、首都を取り巻く経済圏として発展を続けています。また、経済の発展とともに、当行の取引先である中小企業の皆様の経済活動も広域化しています。

当行は、群馬県・埼玉県を中心に店舗網を構築していますが、このネットワークを活かして、それぞれの地域社会の皆様の活発な経済交流を支援するとともに、豊かな暮らしづくりへのお手伝いを通じ、信頼を築き上げてまいりました。



産業と自然に育まれた地域社会と恵まれた交通ネットワーク

群馬県は日本列島のほぼ中央に位置し、美しい自然や数多くの温泉地など観光資源が豊富で、1年を通して行楽客、観光客が絶えません。産業は製造業が活発で、輸送機器、食料品、業務用機器、化学の4業種が製造品出荷額の62%を占めています。

関東平野の中央に位置する埼玉県も、秩父の山々など自然に恵まれ、人口が全国で5番目に多いことを背景に商業が発達しており、工業では、輸送用機械、食料品、化学の3業種が1兆円を越す出荷額で全国有数の内陸工業県となっています。

また、当行の営業地域は、関越・上信越・東北・北関東自動車道・圏央道などの高速自動車道路網と、上越・北陸・東北新幹線の高速度鉄道網が整備された地域であり、首都圏と各地方を結ぶ経済・産業の要衝として、近年著しい発展を遂げています。



尾瀬

■ 地域金融機関としての役割

経済のグローバル化や情報通信技術の発展から、産業構造が大きく変わっていく中、その対応に迷われるケースが多くなっていると思います。当行は、こうしたお客様への適切な情報提供、専門的な立場でのアドバイスや財務面でのお手伝いを、きめ細かに行ってまいります。

また、こうした変革により新しい産業が創出されますので、次代を担う新企業の芽を育て、地元企業や地域産業の発展に金融機能を通して貢献していくことが、私たち地域金融機関の使命と考えております。

一方、当行は誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を作り上げ発展させていくために、地域社会の一員として、環境保護・文化事業の開催や協賛・スポーツ支援などの活動を行っております。

当行はこれからも、地道で息の長い活動を続け、地域社会と歩むとともに、仕事を通じて自らを成長させ、地域の発展に寄与できる人材の育成に力を入れていきたいと考えております。

1. 地域への資金還元（信用供与）による貢献について



中小企業・個人向け貸出の推移

当行は、営業地域のお客様からお預りした大切な預金を地域の中小企業や個人の皆様への貸出に向けています。平成28年9月末の総貸出は1兆3,534億円で、そのうち80.2%にあたる1兆861億円が中小企業及び個人の皆様への貸出となっています。



2. 地域社会貢献活動について

教育・教養活動

社会貢献活動の一環として、群馬大学及び高崎経済大学等において、頭取をはじめとする当行役職員が講師を務める講義・講演を行っております。

群馬大学との連携授業

平成28年2月に群馬大学社会情報学部において、金融経済にかかわる連携授業を開講いたしました。4日間にわたり、当行の役職員延べ14名が講師を務め、金融リテラシーの観点から、「地域金融機関の社会的役割」など、実際に金融業務に携わる現場からの視点を踏まえた講義を行い、58名の生徒が受講されました。



群馬大学

高崎経済大学との連携授業

平成28年4月から高崎経済大学経済学部において、地域経済・社会における「地域の金融と経済」への理解を深め、将来の地域経済を担う人材育成を図るため、連携授業を開講いたしました。15日間にわたり、当行の役職員延べ15名が講師を務め、267名の生徒が受講されました。



高崎経済大学

放送大学での面接授業

平成28年7月に放送大学において、「地域発展のために必要な金融機関の役割」について面接授業を開講いたしました。2日間にわたり、当行の役職員延べ8名が講師を務め、63名の生徒が受講されました。

文化活動

地域文化の向上に貢献したいとの考えから、文化活動を継続的に実施し、また、文化事業の共催や協賛を行っております。

TOWA県民文化講座

平成28年度は、フリーアナウンサーの堀尾正明さんを招いて講演いただき、大盛況でした。

東和よこ劇場

平成28年度は、埼玉県羽生市の「産業文化ホール」で開催し、よいこたちがファンタジックな影絵劇を楽しみました。

萩原朔太郎賞

平成28年度の第24回の受賞作品は、日和聡子さんの「砂文」が選ばれました。

地域とのふれあい

各地での夏祭りをはじめ、地域の行事や催事などへの参加・協力を通して、地元の皆様との交流を深めています。



地元祭りへの参加

ボランティア活動

地域行事や各種団体活動に対して、寄付や協賛により援助を行うとともに、多くの行員が各種ボランティアとして参加しております。

平成28年度活動実績

①ぐんまマラソン	67人	ランナーの受付や給水所など
②献血	55人	赤十字血液センター
③尾瀬のゴミ持ち帰り運動	22人	尾瀬でのゴミ袋配布
合計	144人	

3. 地域サービスによる貢献について

当行では、地域の皆様に喜んでいただけるよう多彩な商品でサポートするとともに、ATMの充実やさまざまな情報提供によるサービスにより、暮らしや経営のサポートを行っております。

刊行物・調査	内容	平成28年度上期(4月~9月)発行回数
経済レポート	世界・日本経済についての分析・解説など	6回
税務トピックス	新税制・改正などについてタイムリーに紹介	1回
企業経営動向調査・ボーナス支給見込調査	取引先企業へのアンケートからの分析調査	3回

相談内容	相談日	相談時間	受付窓口	平成28年度上期(4月~9月)受付件数
税務相談	火・水・金曜日	9:00~17:00	リレーションシップバンキング推進部	74件
法律・労務・年金相談	随時		東和銀行経済研究所	180件

資料編

CONTENTS

【連結情報】

中間連結財務諸表等	12
-----------	----

【単体情報】

中間財務諸表等	17
営業の状況	20
損益の状況	22
諸比率	23
有価証券等の時価情報・デリバティブ取引	23
その他	24
自己資本の充実の状況	25

TOWA

[連結情報]

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成27年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成28年9月30日現在
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金 ^{※7.}	176,388	218,329
コールローン及び買入手形	45,311	2,952
商品有価証券	28	32
有価証券 ^{※1.7.11.}	539,619	600,361
貸出金 ^{※2.3.4.5.6.8.}	1,334,809	1,349,394
外国為替	580	648
その他資産 ^{※7.}	12,549	12,878
有形固定資産 ^{※9.10.}	24,732	24,965
無形固定資産	1,399	1,827
繰延税金資産	2,819	-
支払引当金	3,581	3,267
貸倒引当金	△8,734	△9,451
資産の部合計	2,133,087	2,205,207
(負債の部)		
預金 ^{※7.}	1,861,311	1,884,980
譲渡性預金	700	700
借入金 ^{※7.}	106,492	145,245
外国為替	21	18
その他負債 ^{※7.}	8,501	6,780
賞与引当金	428	422
退職給付に係る負債	10,345	10,011
役員退職慰労引当金	1	0
睡眠預金払戻損失引当金	419	394
偶発損失引当金	652	648
繰延税金負債	14	582
再評価に係る繰延税金負債 ^{※9.}	2,673	2,493
支払引当金	3,581	3,267
負債の部合計	1,995,141	2,055,544
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
利益剰余金	48,130	55,573
自己株式	△372	△317
株主資本合計	117,581	125,070
その他有価証券評価差額金	16,511	20,536
土地再評価差額金 ^{※9.}	3,052	3,093
退職給付に係る調整累計額	339	461
その他の包括利益累計額合計	19,903	24,091
新株予約権	189	198
非支配株主持分	272	302
純資産の部合計	137,946	149,663
負債及び純資産の部合計	2,133,087	2,205,207

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	金額	金額
経常収益		
資金運用収益	20,088	21,762
(うち貸出金利息)	15,048	14,693
(うち有価証券利息配当金)	(11,136)	(10,836)
役員取引等収益	(3,796)	(3,782)
その他業務収益	3,201	3,251
その他経常収益 ^{※1.}	76	1,621
経常費用	1,761	2,196
経常費用	15,443	16,662
資金調達費用	410	338
(うち預金利息)	(351)	(287)
役員取引等費用	2,116	2,194
その他業務費用	-	2
その営業経費 ^{※2.}	10,875	11,206
その他経常費用 ^{※3.}	2,041	2,921
経常利益	4,644	5,099
特別利益	-	5
固定資産処分益	-	5
特別損失	4	3
固定資産処分損	4	3
税金等調整前中間純利益	4,639	5,102
法人税、住民税及び事業税	592	676
法人税等調整額	141	97
法人税等合計	733	774
中間純利益	3,906	4,328
非支配株主に帰属する中間純利益	35	26
親会社株主に帰属する中間純利益	3,871	4,301

② 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	金額	金額
中間純利益	3,906	4,328
その他の包括利益	△2,335	△986
その他有価証券評価差額金	△2,312	△1,038
退職給付に係る調整額	△22	51
中間包括利益	1,571	3,341
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,534	3,316
非支配株主に係る中間包括利益	36	24

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392		114,945
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392		114,945
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,250			△1,250
親会社株主に帰属する中間純利益			3,871			3,871
自己株式の処分		△4		21		16
自己株式の取得				△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	△4	2,620	19		2,636
当中間期末残高	38,653	31,170	48,130	△372		117,581

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する中間純利益							3,871
自己株式の処分							16
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,314	-	△22	△2,336	11	36	△2,288
当中間期変動額合計	△2,314	-	△22	△2,336	11	36	348
当中間期末残高	16,511	3,052	339	19,903	189	272	137,946

当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,237		△1,237
親会社株主に帰属する中間純利益			4,301		4,301
自己株式の処分		△9		57	48
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△9	3,049	56	3,096
当中間期末残高	38,653	31,160	55,573	△317	125,070

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,237
親会社株主に帰属する中間純利益							4,301
自己株式の処分							48
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,035	13	51	△970	△18	24	△964
当中間期変動額合計	△1,035	13	51	△970	△18	24	2,131
当中間期末残高	20,536	3,093	461	24,091	198	302	149,663

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,639	5,102
減価償却費	579	681
貸倒引当金の増減(△)	△270	1,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△1
睡眠預金戻戻損失引当金の増減(△)	1	△52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△33
資金運用収益	△15,048	△14,693
資金調達費用	410	338
有価証券関係損益(△)	△62	△1,152
為替差損益(△は益)	△4	259
固定資産処分損益(△は益)	4	△2
商品有価証券の純増(△)減	△6	△11
貸出金の純増(△)減	△9,159	2,295
預金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	37,986	24,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△)	32,110	16,856
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,327	657
コールローン等の純増(△)減	△9,422	19,548
外国為替(資産)の純増(△)減	220	△141
外国為替(負債)の純増減(△)	△75	1
資金運用による収入	15,480	15,088
資金調達による支出	△389	△351
その他	△480	135
小計	54,084	69,949
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24	△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,108	68,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△49,204	△67,326
有価証券の売却による収入	8,596	14,083
有価証券の償還による収入	52,614	49,630
有形固定資産の取得による支出	△727	△576
無形固定資産の取得による支出	△476	△306
有形固定資産の売却による収入	-	25
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,803	△4,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,250	△1,237
自己株式の取得による支出	△1	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△1,238
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,672	63,208
VI 現金及び現金同等物の期首残高	108,541	154,531
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高*1	172,213	217,740

■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
 主要な会社名
 東和銀リース株式会社 東和カード株式会社
 東和信用保証株式会社
 (連結の範囲の変更)
 東和オフィス株式会社は平成28年8月19日付にて清算終了したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
 - 非連結子会社
 会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 3社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後

に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,620百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成28年3月25日)に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用(法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定額法から定額法に変更してあります。なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	100百万円
出資金	0百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,098百万円
延滞債権額	49,954百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	100百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,131百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	54,184百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,060百万円
--	----------

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	16百万円
有価証券	149,371百万円
その他資産	23百万円
計	149,410百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,440百万円
借入金	141,455百万円
その他負債	81百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	84,707百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	573百万円
-----	--------

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	162,145百万円
うち契約締結日から1年以内のもの	138,601百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第

119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、実行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,074百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 26,827百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 269百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んであります
償却債権取立益 657百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んであります。
給料・手当 6,062百万円
退職給付費用 460百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んであります。
貸倒引当金繰入額 1,343百万円
貸出金償却 288百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	期末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,802	-	-	371,802
第二種優先株式	175,000	-	-	175,000
合計	546,802	-	-	546,802
自己株式				
普通株式	3,807	12	587	3,232(注)
第二種優先株式	-	-	-	-
合計	3,807	12	587	3,232

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当行	ストックオプションとしての新株予約権		-			198
合計			-			198

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	735	2	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第二種優先株式	501	2.868	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	218,329百万円
定期預け金	△61百万円
その他	△528百万円
現金及び現金同等物	217,740百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	224百万円
無形固定資産	-百万円
合計	224百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	187百万円
無形固定資産	-百万円
合計	187百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
合計	-百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	36百万円
無形固定資産	-百万円
合計	36百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってあります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等	
1年内	16百万円
1年超	20百万円
合計	36百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってあります。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 8百万円
リース資産減損勘定の取崩額 -百万円
減価償却費相当額 8百万円
減損損失 -百万円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却してあります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	85百万円
1年超	189百万円
合計	274百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	218,329	218,329	0
(2) コールローン及び買入手形	2,952	2,952	-
(3) 有価証券	598,419	599,209	789
満期保有目的の債券	21,986	22,776	789
その他有価証券	576,432	576,432	-
(4) 貸出金	1,349,394		
貸倒引当金(*)	△9,330		
	1,340,063	1,359,394	19,331
資産計	2,159,765	2,179,886	20,120
(1) 預金	1,884,980	1,885,175	194
(2) 借入金	145,245	145,124	△120
負債計	2,030,225	2,030,299	73

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間(1年超)のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定してあります。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としてあります。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としてあります。

負債

(1) 預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在

価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	平成28年9月30日
①非上場株式（*1）	1,038
②組合出資金（*2）	904
合 計	1,942

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 28百万円

2. ストック・オプションの内容

平成28年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役4名、 当行執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 691,900株
付与日	平成28年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成28年8月13日 至平成53年8月12日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	84.18円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	315百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
期末残高	317百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	309円74銭
-----------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	149,663百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,501百万円
優先株式の払込金額	35,000百万円
定時株主総会決議による優先配当額	－百万円
新株予約権	198百万円
非支配株主持分	302百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	114,162百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	368,570千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	11.67円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,301百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,301百万円
普通株式の期中平均株式数	368,291千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5.50円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	413,296千株
優先株式	410,858千株
新株予約権	2,437千株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

(セグメント情報等)

I. セグメント情報

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「リース業」は量的な重要性が低い状態が継続していることから、当中間連結会計期間より、報告セグメントを「銀行業」のみに変更しております。

なお、「その他」の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

II. 関連情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)				
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,440	3,822	4,824	20,088

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)				
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,012	4,925	4,824	21,762

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

III. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

IV. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

V. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)		
区 分	平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先債権額	1,009	1,098
延滞債権額	48,428	49,954
3ヵ月以上延滞債権額	－	－
貸出条件緩和債権額	2,953	3,131
合 計	52,391	54,184

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

[単体情報] 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金 ※7.	176,341	218,278
コールローン	45,311	2,952
商品有価証券	28	32
有価証券 ※1.※7.※9.	540,520	601,252
貸出金 ※2.※3.※4.※5.※6.※8.	1,339,226	1,353,403
外国為替 ※6.	580	648
その他資産	4,068	3,870
その他の資産 ※7.	4,068	3,870
有形固定資産	24,762	24,992
無形固定資産	1,300	1,711
繰延税金資産	2,977	-
支払承諾見返	3,581	3,267
貸倒引当金	△7,671	△8,520
資産の部合計	2,131,029	2,201,889
(負債の部)		
預金 ※7.	1,864,970	1,888,662
譲渡性預金	700	700
借入金 ※7.	103,852	141,455
外国為替	21	18
その他負債	6,349	4,959
未払法人税等	638	830
リース債務	524	837
資産除去債務	313	317
その他の負債 ※7.	4,872	2,973
賞与引当金	414	415
退職給付引当金	10,796	10,636
役員退職慰労引当金	-	0
睡眠預金払戻損失引当金	419	394
偶発損失引当金	652	648
繰延税金負債	-	365
再評価に係る繰延税金負債	2,673	2,493
支払承諾	3,581	3,267
負債の部合計	1,994,430	2,054,017

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
	金額	金額
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,670	13,660
利益剰余金	47,394	54,540
利益準備金	1,390	1,637
その他利益剰余金	46,004	52,903
繰越利益剰余金	46,004	52,903
自己株式	△372	△317
株主資本合計	116,845	124,038
その他有価証券評価差額金	16,511	20,542
土地再評価差額金	3,052	3,093
評価・換算差額等合計	19,564	23,635
新株予約権	189	198
純資産の部合計	136,599	147,872
負債及び純資産の部合計	2,131,029	2,201,889

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	金額	金額
経常収益	18,488	20,057
資金運用収益	15,073	14,711
(うち貸出金利息)	(11,165)	(10,858)
(うち有価証券利息配当金)	(3,792)	(3,779)
役員取引等収益	2,914	2,955
その他業務収益	76	1,621
その他経常収益 ※1.	424	769
経常費用	13,898	15,223
資金調達費用	411	346
(うち預金利息)	(351)	(288)
役員取引等費用	2,051	2,107
その他業務費用	-	2
営業経費 ※2.	10,623	10,927
その他経常費用 ※3.	812	1,839
経常利益	4,589	4,834
特別利益	-	5
特別損失	4	3
税引前中間純利益	4,585	4,836
法人税、住民税及び事業税	564	672
法人税等調整額	140	98
法人税等合計	704	771
中間純利益	3,880	4,065

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,250	△1,250		△1,250
利益準備金の積立					250	△250	-		-
中間純利益						3,880	3,880		3,880
自己株式の処分			△4	△4				21	16
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△4	△4	250	2,380	2,630	19	2,646
当中間期末残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	46,004	47,394	△372	116,845

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,250
利益準備金の積立					-
中間純利益					3,880
自己株式の処分					16
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,316	-	△2,316	11	△2,304
当中間期変動額合計	△2,316	-	△2,316	11	341
当中間期末残高	16,511	3,052	19,564	189	136,599

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,237	△1,237		△1,237
利益準備金の積立					247	△247	—		—
中間純利益						4,065	4,065		4,065
自己株式の処分			△9	△9				57	48
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9	247	2,566	2,813	56	2,861
当中間期末残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	52,903	54,540	△317	124,038

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,237
利益準備金の積立					—
中間純利益					4,065
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,033	13	△1,019	△18	△1,038
当中間期変動額合計	△1,033	13	△1,019	△18	1,822
当中間期末残高	20,542	3,093	23,635	198	147,872

■注記事項

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.(1)及び4.(2)の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,362百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりあります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金
 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法
 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成28年3月25日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。
 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
 「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 なお、これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,013百万円
出資金	0百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,080百万円
延滞債権額	49,849百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	－百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,131百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	54,061百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。
 これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,060百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	16百万円
有価証券	149,371百万円
その他の資産	23百万円
計	149,411百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,440百万円
借入金	141,455百万円
その他の負債	81百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	84,707百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	547百万円
-----	--------

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	167,880百万円
うち契約締結が1年以内のもの	145,549百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 269百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	565百万円
---------	--------

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	517百万円
無形固定資産	153百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,414百万円
貸出金償却	254百万円

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式－百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、有責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

営業の状況

預金

預金科目別残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	平成27年4月1日から平成27年9月30日			平成28年4月1日から平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	780,209	—	780,209	790,603	—	790,603
うち有利息預金	638,498	—	638,498	653,159	—	653,159
定期性預金	1,053,396	—	1,053,396	1,069,412	—	1,069,412
うち固定自由金利定期預金	1,030,384	—	1,030,384	1,046,858	—	1,046,858
うち変動自由金利定期預金	194	—	194	179	—	179
その他	8,567	6,058	14,626	8,072	8,627	16,700
合計	1,842,173	6,058	1,848,232	1,868,088	8,627	1,876,716
譲渡性預金	700	—	700	700	—	700
総合計	1,842,873	6,058	1,848,932	1,868,788	8,627	1,877,416

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[2] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間					合計	
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満		3年以上
定期預金	平成27年9月30日	266,383	156,978	331,849	132,616	132,188	14,674	1,034,482
	平成28年9月30日	269,999	169,633	324,078	129,910	140,053	14,164	1,047,840
うち固定自由金利定期預金	平成27年9月30日	266,366	156,957	331,770	132,576	132,136	14,674	1,034,482
	平成28年9月30日	269,973	169,622	324,029	129,860	140,013	14,164	1,047,664
うち変動自由金利定期預金	平成27年9月30日	13	21	78	39	52	—	204
	平成28年9月30日	22	10	49	50	40	—	173
その他の定期預金	平成27年9月30日	3	—	—	—	—	—	3
	平成28年9月30日	3	—	—	—	—	—	3

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,481,908	79.46%	1,499,184	79.38%
法人	347,714	18.64	353,421	18.71
その他	35,348	1.90	36,058	1.91
合計	1,864,970	100.00	1,888,663	100.00

貸出

貸出金残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	平成27年4月1日から平成27年9月30日			平成28年4月1日から平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	75,799	1,827	77,626	69,360	1,578	70,939
証書貸付	1,129,852	1,193	1,131,045	1,161,579	1,900	1,163,479
当座貸越	101,736	—	101,736	102,959	—	102,959
割引手形	8,677	—	8,677	8,152	—	8,152
合計	1,316,066	3,020	1,319,087	1,342,052	3,478	1,345,531

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間					合計	
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		期間の定めのないもの
貸出金	平成27年9月30日	134,692	114,206	146,874	71,582	761,309	110,561	1,339,226
	平成28年9月30日	119,152	113,806	155,286	69,545	787,971	107,640	1,353,403
うち変動金利	平成27年9月30日	22,927	43,560	78,909	36,101	360,020	33,166	574,684
	平成28年9月30日	25,776	43,812	81,933	35,020	382,158	31,970	600,672
うち固定金利	平成27年9月30日	111,764	70,645	67,965	35,480	401,289	77,395	764,541
	平成28年9月30日	93,376	69,993	73,352	34,524	405,813	75,670	752,731

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	669,104	50.0%	682,007	50.4%
運転資金	670,122	50.0	671,396	49.6
合計	1,339,226	100.0	1,353,403	100.0

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	328,074	320,138
その他ローン	20,512	22,591
合計	348,587	342,729

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	2,451	1,901
債権	26,378	25,526
商品	584	546
不動産	245,371	252,696
その他	3,893	8,128
小計	278,678	288,799
保証信用	467,782	459,584
信用	592,765	605,019
合計	1,339,226	1,353,403
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成27年9月30日	—	—	8	27	744	3,554	752	3,581
平成28年9月30日	—	—	4	22	677	3,244	681	3,267

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	—	—
債権	61	36
商品	—	—
不動産	844	972
その他	—	—
小計	905	1,009
保証信用	1,408	1,187
信用	1,267	1,070
合計	3,581	3,267

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
(除く特別国際金融取引勘定分)	1,339,226	100.00%	1,353,403	100.00%
製造業	164,504	12.28	161,652	11.94
農業、林業	1,344	0.10	1,587	0.12
漁業	103	0.00	103	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	131	0.01	157	0.01
建設業	71,938	5.37	77,914	5.76
電気・ガス・熱供給・水道業	5,259	0.39	8,025	0.59
情報通信業	19,313	1.44	17,618	1.30
運輸業、郵便業	38,586	2.88	40,625	3.00
卸売業、小売業	97,387	7.27	91,805	6.78
金融業、保険業	62,834	4.69	54,662	4.04
不動産業、物品賃貸業	191,621	14.30	204,629	15.12
各種サービス業	149,805	11.18	156,305	11.54
地方公共団体	173,918	12.98	185,157	13.68
その他	362,476	27.06	353,157	26.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,339,226		1,353,403	

証券

保有有価証券残高

[1] 平均残高 (単位: 百万円)

種類	平成27年4月1日から平成27年9月30日				平成28年4月1日から平成28年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	163,973	-	163,973	31.16%	155,778	-	155,778	26.91%
地方債	91,706	-	91,706	17.43	129,220	-	129,220	22.32
社債	110,733	-	110,733	21.04	130,414	-	130,414	22.53
株式	10,872	-	10,872	2.06	10,150	-	10,150	1.75
その他の証券	42,602	106,373	148,975	28.31	51,825	101,557	153,382	26.49
うち外国債券	-	98,873	98,873	18.79	-	92,224	92,224	15.93
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	419,889	106,373	526,262	100.00	477,390	101,557	578,947	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 残存期間別残高 (単位: 百万円)

種類	期間別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超		
国債	平成27年9月30日	19,388	51,173	50,786	15,480	16,825	15,667	-	169,322
	平成28年9月30日	21,226	40,937	43,123	11,700	17,100	24,279	-	158,368
地方債	平成27年9月30日	7,199	15,560	19,560	9,598	10,542	37,255	-	99,717
	平成28年9月30日	7,164	21,352	19,342	10,680	16,987	57,855	-	133,381
社債	平成27年9月30日	9,456	15,802	7,454	1,799	1,482	85,173	-	121,168
	平成28年9月30日	10,385	10,327	12,161	5,183	3,037	96,951	-	138,046
株式	平成27年9月30日	-	-	-	-	-	-	18,398	18,398
	平成28年9月30日	-	-	-	-	-	-	15,253	15,253
その他の証券	平成27年9月30日	23,178	36,141	18,959	12,550	15,115	9,999	15,970	131,913
	平成28年9月30日	22,116	32,629	25,480	23,312	17,922	15,881	18,859	156,202
うち外国債券	平成27年9月30日	23,178	33,884	14,829	975	6,145	3,609	973	83,596
	平成28年9月30日	22,116	28,686	20,096	10,209	3,948	4,004	-	89,061
うち外国株式	平成27年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成28年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-

商品有価証券売買業務

商品有価証券平均残高 (単位: 百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成27年9月30日	1	24	-	-	25
平成28年9月30日	0	28	-	-	29

公共債の引受

(単位: 百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
平成27年9月30日	-	3,080	3,080
平成28年9月30日	-	2,670	2,670

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位: 百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
平成27年9月30日	322	140	462	25,285
平成28年9月30日	118	-	118	29,285

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位: 件、百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成27年9月30日	62,919	1,339,226	62,783	1,082,713	99.78%	80.84%
平成28年9月30日	62,410	1,353,403	62,272	1,086,139	99.77%	80.25%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位: 百万円)

平成27年9月30日	平成28年9月30日
460	254

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

(単位: 百万円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	988	1,080
延滞債権額	48,237	49,849
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	2,953	3,131
合計	52,180	54,061

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位: 百万円)

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,191	5,877
危険債権	44,355	45,344
要管理債権	2,953	3,131
小計	52,500	54,353
正常債権	1,291,669	1,303,848
合計	1,344,169	1,358,202

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位: 百万円)

区分	平成28年3月31日	当中間期増加額	当中間期減少額		平成28年9月30日
	残高		目的使用	その他	
貸倒引当金	7,208	8,520	102	7,105	8,520
一般貸倒引当金	2,831	3,171	-	2,831	3,171
個別貸倒引当金	4,377	5,349	102	4,274	5,349
賞与引当金	409	415	409	-	415
睡眠預金払戻損失引当金	447	-	33	18	394
偶発損失引当金	682	114	147	-	648
合計	8,748	9,049	694	7,124	9,979

(注) 当中間期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金……洗替による取崩額

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,118	983	15,073	14,051	686	14,711
資金調達費用	408	31	411	341	31	346
資金運用収支	13,709	951	14,661	13,709	655	14,365
役員取引等収益	2,890	23	2,914	2,933	21	2,955
役員取引等費用	2,040	11	2,051	2,096	11	2,107
役員取引等収支	850	12	862	837	10	847
その他業務収益	30	46	76	1,565	55	1,621
その他業務費用	-	-	-	2	-	2
その他業務収支	30	46	76	1,563	55	1,619
業務粗利益	14,590	1,010	15,601	16,110	721	16,832
業務粗利益率	1.45%	1.81%	1.55%	1.59%	1.33%	1.66%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益	5,055	5,648
コア業務純益	4,926	4,843

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(105,226)	(28)		(99,479)	(26)	
うち貸出金	1,993,757	14,118	1.41%	2,013,220	14,051	1.39%
うち商品有価証券	1,316,066	11,149	1.68	1,342,052	10,835	1.61
うち有価証券	25	0	0.30	29	0	0.24
うちコールローン	419,889	2,826	1.34	477,390	3,128	1.30
うち買入手形	68,770	39	0.11	20,278	1	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	83,779	45	0.10	73,990	37	0.09
資金調達勘定	1,932,887	408	0.04	2,003,727	341	0.03
うち預金	1,842,173	348	0.03	1,868,088	283	0.03
うち譲渡性預金	700	0	0.25	700	0	0.14
うちコールマネー	-	-	-	874	△0	△0.01
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	89,436	44	0.10	133,140	36	0.05

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期6,455百万円、平成28年9月期66,002百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門 (単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	111,234	983	1.76%	108,108	686	1.26%
うち貸出金	3,020	15	1.00	3,478	22	1.31
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	106,373	965	1.81	101,557	650	1.27
うちコールローン	1,113	0	0.15	2,454	12	0.97
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.01	0	-	-
資金調達勘定	(105,226)	(28)		(99,479)	(26)	
うち預金	111,314	31	0.05	108,137	31	0.05
うち譲渡性預金	6,058	3	0.10	8,627	5	0.11
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計 (単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,999,765	15,073	1.50%	2,021,850	14,711	1.45%
うち貸出金	1,319,087	11,165	1.68	1,345,531	10,858	1.60
うち商品有価証券	25	0	0.30	29	0	0.24
うち有価証券	526,262	3,792	1.43	578,947	3,779	1.30
うちコールローン	69,884	40	0.11	22,733	13	0.11
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	83,779	45	0.10	73,990	37	0.09
資金調達勘定	1,938,975	411	0.04	2,012,386	346	0.03
うち預金	1,848,232	351	0.03	1,876,716	288	0.03
うち譲渡性預金	700	0	0.25	700	0	0.14
うちコールマネー	-	-	-	874	△0	△0.01
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	89,436	44	0.10	133,140	36	0.05

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期6,455百万円、平成28年9月期66,002百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	898	△1,263	△364	137	△204	△67
うち貸出金	207	△547	△340	218	△532	△314
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	142	△191	△49	386	△83	302
うちコールローン	0	△0	0	△26	△11	△38
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	171	△135	35	△4	△3	△8
支払利息	21	△0	21	14	△81	△67
うち預金	7	△10	△2	3	△69	△65
うち譲渡性預金	0	0	0	-	△0	△0
うちコールマネー	-	-	-	△0	-	△0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	27	-	27	19	△28	△8

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

諸比率

利鞘

[2] 国際業務部門 (単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△43	△161	△204	△27	△269	△296
うち貸出金	5	4	9	2	5	7
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△66	△147	△214	△43	△271	△315
うちコールローン	0	0	0	1	10	11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払担保金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	△0	△0	△0
支払利息	△1	0	△0	△0	0	△0
うち預金	0	1	2	1	0	2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマンスchalペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合 計 (単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	987	△1,554	△566	166	△527	△361
うち貸出金	220	△550	△330	222	△529	△306
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	105	△369	△263	377	△390	△12
うちコールローン	0	0	0	△26	△1	△27
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払担保金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	171	△135	35	△4	△3	△8
支払利息	22	1	23	14	△79	△64
うち預金	8	△8	△0	4	△67	△63
うち譲渡性預金	0	0	0	—	△0	△0
うちコールマネー	—	—	—	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマンスchalペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	27	—	27	19	△28	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,890	23	2,914	2,933	21	2,955
うち預金・貸出業務	1,455	—	1,455	1,507	—	1,507
うち為替業務	643	23	666	640	21	662
うち証券関連業務	483	—	483	480	—	480
うち代理業務	285	—	285	284	—	284
うち保護預り・貸金庫業務	19	—	19	18	—	18
うち保証業務	3	—	3	3	—	3
役務取引等費用	2,040	11	2,051	2,096	11	2,107
うち為替業務	145	11	156	144	11	156

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	5,898	5,931
退職給付費用	385	457
福利厚生費	75	78
減価償却費	579	670
土地建物機械賃借料	488	504
宮繕費	18	16
消耗品費	126	116
給水光熱費	128	109
旅費	16	16
通信費	406	399
広告宣伝費	263	244
租税公課	758	900
その他	1,477	1,482
合 計	10,623	10,927

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買利益	0	0
国債等債券関係利益	30	1,144
その他損益	0	418
小 計	30	1,563
国際業務部門		
外国為替売買利益	46	55
商品有価証券売買利益	—	—
国債等債券関係利益	—	—
その他損益	—	—
小 計	46	55
合 計	76	1,619

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.41	1.76	1.50	1.39	1.26	1.45
資金調達原価	1.12	0.27	1.13	1.10	0.27	1.10
総資金利鞘	0.29	1.49	0.37	0.29	0.99	0.35

利益率

(単位：%)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.44	0.44
自己資本経常利益率	6.71	6.57
総資産中間純利益率	0.37	0.37
自己資本中間純利益率	5.68	5.52

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

預貸率(貸出金の預金に対する比率)及び預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
期末	71.91	43.14	71.80	71.83	36.26	71.65
期中平均	71.44	49.85	71.37	71.84	40.32	71.69
預証率						
期末	24.19	1,324.52	28.98	26.75	1,082.65	31.83
期中平均	22.79	1,755.63	28.47	25.55	1,177.16	30.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	4,999	5,153	154	4,999	5,076	76
地方債	16,108	16,681	573	12,617	13,013	395
社債	—	—	—	—	—	—
その他	4,361	4,768	406	4,369	4,686	317
小 計	25,469	26,603	1,133	21,986	22,776	789
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	25,469	26,603	1,133	21,986	22,776	789

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式(前中間貸借対照表計上額1,033百万円、当中間貸借対照表計上額1,013百万円)は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

その他

大株主一覧

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,337	7,564	7,772	11,541	6,193	5,348
	債券	343,036	328,351	14,685	387,749	365,579	22,169
	国債	164,323	158,351	5,971	143,938	136,251	7,686
	地方債	67,464	62,605	4,859	120,363	111,690	8,673
	社債	111,248	107,394	3,853	123,446	117,636	5,809
	その他	74,756	73,100	1,656	79,392	76,788	2,604
	小計	433,130	409,015	24,114	478,683	448,561	30,121
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	928	1,058	△129	1,699	1,901	△201
	債券	26,063	26,300	△236	24,430	24,945	△515
	国債	—	—	—	9,430	9,673	△243
	地方債	16,143	16,307	△163	400	400	—
	社債	9,920	9,993	△73	14,599	14,871	△271
	その他	52,661	53,756	△1,095	71,536	72,141	△605
	小計	79,653	81,115	△1,461	97,666	98,988	△1,322
合計		512,784	490,131	22,652	576,349	547,549	28,799

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	1,098		998	
その他	134		904	
合計	1,233		1,902	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前中間会計期間及び当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	171	86	—	8	7	—
債券	8,475	30	—	12,608	1,146	2
国債	5,033	27	—	2,583	47	—
地方債	2,801	1	—	9,256	1,098	—
社債	640	1	—	768	0	2
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,647	117	—	12,616	1,154	2

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券 (売買目的有価証券を除く。) で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」といふ。) しております。

前中間会計期間における減損処理額は、54百万円 (時価のある株式50百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式4百万円) であります。

当中間会計期間における減損処理額は、一百万円 (時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円) であります。

(金銭的信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	22,652	28,799
その他有価証券	22,652	28,799
その他の金銭的信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,140	△8,257
その他有価証券評価差額金	16,511	20,542

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)、当中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) とともに、デリバティブ取引はありませんが、重要性が乏しいので記載しておりません。

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	175,000	32.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,451	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,763	2.69
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	11,063	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,635	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,448	1.54
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,050	1.28
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,495	1.00
株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ	東京都港区南青山二丁目12番14号ユニマット青山ビル	5,370	0.98
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,558	0.83
計	—	267,834	48.98

(注) 当中間会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,451	6.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,763	4.02
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	11,063	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,635	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,448	2.30
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,050	1.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,495	1.49
株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ	東京都港区南青山二丁目12番14号ユニマット青山ビル	5,370	1.46
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,558	1.24
関東建設工業株式会社	群馬県太田市別所町332	4,113	1.12
計	—	96,946	26.42

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び前中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

【連結自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年9月30日	経過措置による不算入額	平成28年9月30日	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	117,581		125,070	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,824		69,814	
うち、利益剰余金の額	48,130		55,573	
うち、自己株式の額(△)	372		317	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	67		184	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	67		184	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	189		198	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,835		3,460	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,835		3,460	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,318		2,011	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	244		242	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 124,237		131,167	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	279	1,119	730	1,096
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	279	1,119	730	1,096
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	320	1,280	376	896
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 600		1,107	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 123,637		130,059	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,047,816		1,092,481	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,870		△2,418	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,119		1,096	
うち、繰延税金資産	1,280		565	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△19,423		△8,550	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,152		4,469	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	60,987		60,209	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 1,108,803		1,152,691	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.15%		11.28%	

【単体自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年9月30日	経過措置による不算入額	平成28年9月30日	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	116,845		124,038	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,824		69,814	
うち、利益剰余金の額	47,394		54,540	
うち、自己株式の額(△)	372		317	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	189		198	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,458		3,171	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,458		3,171	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,318		2,011	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	122,811		129,419	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	260	1,040	684	1,026
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	260	1,040	684	1,026
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	324	1,299	369	868
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	585	—	1,054	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	122,226	—	128,365	—
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,045,220	—	1,089,085	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,930	—	△2,499	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,040	—	1,026	—
うち、繰延税金資産	1,299	—	554	—
うち、前払年金費用	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△19,423	—	△8,550	—
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,152	—	4,469	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,048	—	59,329	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,105,268	—	1,148,414	—
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.05%	—	11.17%	—

【定性的な開示事項】（連結・単体）

以下、「1. 連結の範囲に関する事項」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示内容について、特に記載がない場合は前中間期との相違はありません。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた理由
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

- ① 連結子会社の数
連結される子会社 3社
- ② 連結子会社の名称及び主要な業務
 - ・ 東和信用保証株式会社（信用保証業務）
 - ・ 東和カード株式会社（クレジットカード業務）
 - ・ 東和リース株式会社（リース業務）

（注）平成27年9月期は「東和オフィス株式会社（ATM監視センター業務・東和銀行の受託業務）」が連結子会社に含まれておりましたが、平成28年8月19日付にて清算終了いたしました。

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連連法人等の名称・貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
比例連結方式を適用している金融関連法人はございません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
対象となる会社はございません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成27年度中間期（平成27年9月30日）

発行主体		株式会社 東和銀行			東和カード株式会社	東和リース株式会社
資本調達手段の種類		普通株式	第二種優先株式	新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率	81,981百万円	35,000百万円	189百万円	167百万円	76百万円
	単体自己資本比率	81,260百万円	35,000百万円	189百万円	—	—
配当率		—	12ヶ月TIBOR+1.15%	—	—	—
償還期限	有無	無	無	無	無	無
	日付	—	—	—	—	—
償還を可能とする特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	有無	無	有	無	無	無
	概要	—	平成22年12月29日から平成36年12月28日迄の取得請求期間内に本優先株式と引き換えに普通株式取得請求が可能。	—	—	—
元本の削減に係る特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—

平成28年度中間期（平成28年9月30日）

発行主体		株式会社 東和銀行			東和カード株式会社	東和リース株式会社
資本調達手段の種類		普通株式	第二種優先株式	新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率	88,962百万円	35,000百万円	198百万円	154百万円	88百万円
	単体自己資本比率	87,984百万円	35,000百万円	198百万円	—	—
配当率		—	12ヶ月TIBOR+1.15%	—	—	—
償還期限	有無	無	無	無	無	無
	日付	—	—	—	—	—
償還を可能とする特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	有無	無	有	無	無	無
	概要	—	平成22年12月29日から平成36年12月28日迄の取得請求期間内に本優先株式と引き換えに普通株式取得請求が可能。	—	—	—
元本の削減に係る特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—

（注）第一種優先株式については平成27年2月26日までに全株式の取得を行い、平成27年3月30日に全株式を消却しております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行

全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合に応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、審査部が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。審査部は、モニタリング結果を定期的に常務会に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当

行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行ううえで、行内格付を利用してしています。
また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、中小企業等向けエクスポージャーを除く全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン (MDY)、スタンダード&プアーズ (S&P)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I) の格付を採用しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、そのうえで、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保事務手続」、「保証人事務手続」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っています。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行える取引としては、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、「貸出共通事務手続」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により算出した信用リスク量の把握・管理を行っています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターやサービサーとしての関与はありませんが、投資家として証券化商品を保有しております。証券化商品の購入に際しては、一定の信用力を有するものに限定し、新規の商品については、都度常務会の承認を得る等、行内規程に基づき適切な取組みを行っています。

当行の保有する証券化商品の裏付資産には、貸出金や有価証券と同様に市場リスク及び信用リスクが存在します。

なお、当行は再証券化商品を保有しておりません。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の管理については、資金運用部において、裏付資産の状況、時価情報及び適格格付機関による格付情報を適時取得し、統合リスク管理部は、計量化によりリスク量を把握する等、適切なリスク管理を行っています。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

「標準的手法」を採用しています。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行は証券化取引についてオリジネーターやサービサーとしての関与がありませんが、証券化商品の購入、管理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っています。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン (MDY)、スタンダード&プアーズ (S&P)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I) の格付を採用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使用は行っていません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事象が生起することから、生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、オペレーショナル・リスク管理基本方針を定め、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに区分して管理しています。

主管部である事務統括システム部においては、事務リスク及びシステムに関わる事故データ等の管理・蓄積を行っているほか、リスクの状況に関して経営陣に定期的に報告しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しています。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、投資事業組合の事業報告に基づき、適正な会計処理を行っています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)^(注)によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

また、非上場株式、子会社、関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っています。

(注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理する市場リスクの一つとして、金利リスクがあります。金利リスクとは、市場等における金利の変動により、保有する資産・負債の経済価値が変動し損失を被るリスクのことです。

当行では、金利リスクを適切にコントロールするためにリスクの計量化を行い、算出された金利リスク量の状況について、適時モニタリングを行っています。また、自己資本の一部をリスク量の上限として割り当てる資本配賦を実施しており、金利リスクを含めた市場リスク量合計が自己資本の範囲内に収めることを基本方針とし、運営しています。市場リスクの状況や金利リスクが自己資本に及ぼす影響等については、毎月の資金管理部会（常務会）において経営陣に報告しており、保有リスクの水準やリスクテイクの方針についての検討を行っています。

統合リスク管理部は、市場リスクの状況について、毎月、資金管理部会（常務会）において経営陣に報告しており、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュエーション (BPV)^(注1)、ギャップ分析^(注2)、バリュエーション・アット・リスク (VaR) などの計測手法を用いて、計量しています。

その他、ストレステストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等の想定する金利リスク量や損失額等の把握を行っています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期毎に集計して、そのギャップを分析する手法

【定量的な開示事項】 連結（平成27年9月期及び平成28年9月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,047,816	41,912	1,092,481	43,699
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,047,621	41,904	1,092,205	43,688
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	400	16
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	342	13	349	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	127	5	119	4
9. 我が国の政府関係機関向け	7,971	318	7,794	311
10. 地方三公社向け	28	1	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,810	232	3,773	150
12. 法人等向け	598,106	23,924	642,554	25,702
13. 中小企業等向け及び個人向け	165,022	6,600	174,922	6,996
14. 抵当権付住宅ローン	85,628	3,425	80,187	3,207
15. 不動産取得等事業向け	44,388	1,775	43,079	1,723
16. 三月以上延滞等	6,318	252	4,835	193
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,365	334	8,114	324
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等 (うち出資等のエクスポージャー) (うち重要な出資のエクスポージャー)	134 134 —	5 5 —	904 904 —	36 36 —
21. 上記以外 (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分) (うち上記以外のエクスポージャー)	104,075 54,970 — 49,104	4,163 2,198 — 1,964	86,133 36,848 — 49,285	3,445 1,473 — 1,971
22. 証券化(オリジネーターの場合) (うち再証券化)	— —	— —	— —	— —
23. 証券化(オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	5,105 —	204 —	7,054 —	282 —
24. 複数の資産を裏付とする資産	15,923	636	21,444	857
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	7,552	302	6,131	245
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額 オフ・バランス取引等	△19,423 11,994	△776 479	△8,550 12,955	△342 518
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	194	7	276	11
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	60,987	2,439	60,209	2,408
総所要自己資本額		44,352		46,107

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高

地域別、業種別

(連結)

(単位：百万円)

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	1,806,313	1,335,526	470,327	459
国外	47,762	1,165	46,597	—
地域別合計	1,854,076	1,336,692	516,924	459
製造業	193,353	165,058	28,293	1
農業、林業	1,344	1,344	—	—
漁業	103	103	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	131	131	—	—
建設業	72,897	71,938	959	—
電気・ガス・熱供給・水道業	7,231	5,259	1,972	—
情報通信業	25,459	19,313	6,145	—
運輸業、郵便業	42,609	38,757	3,851	—
卸売業、小売業	117,891	97,507	20,383	0
金融業、保険業	122,439	62,414	59,565	458
不動産業、物品賃貸業	187,721	187,291	429	—
各種サービス業	152,078	149,997	2,080	—
国・地方公共団体	517,985	173,918	344,066	—
その他	412,828	363,654	49,174	—
業種別合計	1,854,076	1,336,692	516,924	459

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	1,882,580	1,351,273	530,838	467
国外	42,468	1,777	40,691	—
地域別合計	1,925,048	1,353,051	571,529	467
製造業	203,793	162,153	41,633	7
農業、林業	1,587	1,587	—	—
漁業	103	103	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	157	157	—	—
建設業	80,006	77,922	2,083	—
電気・ガス・熱供給・水道業	14,815	8,025	6,790	—
情報通信業	23,063	17,618	5,444	—
運輸業、郵便業	44,674	40,721	3,953	—
卸売業、小売業	122,326	92,057	30,267	0
金融業、保険業	99,117	54,313	44,344	460
不動産業、物品賃貸業	206,500	200,729	5,770	—
各種サービス業	161,030	156,686	4,344	—
国・地方公共団体	546,082	185,157	360,924	—
その他	421,789	355,817	65,972	—
業種別合計	1,925,048	1,353,051	571,529	467

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

残存期間別
(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注) 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	390,327	330,930	58,937	459
1年超3年以下	364,351	247,717	116,634	—
3年超5年以下	253,265	159,463	93,802	—
5年超7年以下	142,915	104,199	38,716	—
7年超10年以下	169,263	125,179	44,084	—
10年超	494,069	354,739	139,330	—
期間の定めのないもの	39,711	14,292	25,418	—
その他	169	169	—	—
残存期間別合計	1,854,076	1,336,692	516,924	459

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注) 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	376,514	315,529	60,517	467
1年超3年以下	362,004	258,505	103,498	—
3年超5年以下	264,441	166,832	97,608	—
5年超7年以下	154,508	104,308	50,200	—
7年超10年以下	186,108	132,151	53,957	—
10年超	540,776	362,221	178,555	—
期間の定めのないもの	40,600	13,408	27,192	—
その他	91	91	—	—
残存期間別合計	1,925,048	1,353,051	571,529	467

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内	5,563	4,668
国外	—	—
地域別合計	5,563	4,668
製造業	512	466
農業、林業	—	20
漁業	103	103
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	478	542
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	30	22
運輸業、郵便業	31	50
卸売業、小売業	1,686	522
金融業、保険業	2	—
不動産業、物品賃貸業	997	988
各種サービス業	369	370
地方公共団体	—	—
その他	1,349	1,580
業種別合計	5,563	4,668

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成27年9月30日	3,948
	平成28年9月30日	3,835	△375	3,460
個別貸倒引当金	平成27年9月30日	5,056	△157	4,898
	平成28年9月30日	4,898	1,092	5,991
合計	平成27年9月30日	9,004	△270	8,734
	平成28年9月30日	8,734	717	9,451

(注) 1. 当グループは、特定海外債権引当金勘定はありません。
2. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(連結)

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日
製造業	1,503	1,127
農業、林業	21	18
漁業	14	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	264	1,940
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	308	266
運輸業、郵便業	182	119
卸売業、小売業	401	357
金融業、保険業	—	3
不動産業、物品賃貸業	683	680
各種サービス業	740	751
地方公共団体	—	—
その他	779	701
合計	4,898	5,991

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(連結)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日
製造業	36	25
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	337	19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	24	72
卸売業、小売業	118	37
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3	11
各種サービス業	29	178
地方公共団体	—	—
その他	190	37
合計	739	382

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	606,812	—	681,689
10%	—	168,431	—	162,524
20%	56,287	140	55,878	—
35%	—	244,651	—	229,108
50%	302	659	804	376
75%	—	220,030	—	233,229
100%	—	704,076	—	754,033
150%	—	2,793	—	1,756
250%	—	21,988	—	14,739
1250%	—	—	—	—
合計	56,590	1,969,583	56,683	2,077,457

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
 当行連結子会社における信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額
 当行連結子会社における派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結子会社における証券化エクスポージャーに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,358	—	13,324	—
上記に該当しない出資等	1,273	—	1,942	—
合計	17,632	17,632	15,267	15,267

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
売却損益額	86	7
償却額	54	—

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	7,685	5,178
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の変動額
 連結子会社は、運用勘定及び調達勘定に占める比率が小さいことから算出を行っていないため、単体の記載をご参照下さい。

【定量的な開示事項】 単体（平成27年9月期及び平成28年9月期）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,045,220	41,808	1,089,085	43,563
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,045,025	41,801	1,088,808	43,552
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	400	16
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	342	13	349	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	127	5	119	4
9. 我が国の政府関係機関向け	7,971	318	7,794	311
10. 地方三公社向け	28	1	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,801	232	3,763	150
12. 法人等向け	603,818	24,152	647,730	25,909
13. 中小企業等向け及び個人向け	164,916	6,596	174,830	6,993
14. 抵当権付住宅ローン	85,628	3,425	80,187	3,207
15. 不動産取得等事業向け	44,388	1,775	43,079	1,723
16. 三月以上延滞等	6,232	249	4,799	191
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,365	334	8,114	324
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	134	5	904	36
（うち出資等のエクスポージャー）	134	5	904	36
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	96,031	3,841	77,782	3,111
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	54,970	2,198	36,848	1,473
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	41,061	1,642	40,934	1,637
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	5,105	204	7,054	282
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産	15,923	636	21,444	857
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	7,492	299	6,050	242
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	△19,423	△776	△8,550	△342
オフ・バランス取引等	11,989	479	12,950	518
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	194	7	276	11
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	60,048	2,401	59,329	2,373
総所要自己資本額		44,210		45,936

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高

地域別、業種別

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,811,674	1,339,943	471,270	459
国外	47,762	1,165	46,597	—
地域別合計	1,859,437	1,341,109	517,867	459
製造業	193,343	165,058	28,283	1
農業、林業	1,344	1,344	—	—
漁業	103	103	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	131	131	—	—
建設業	72,897	71,938	959	—
電気・ガス・熱供給・水道業	7,231	5,259	1,972	—
情報通信業	25,430	19,313	6,116	—
運輸業、郵便業	42,609	38,757	3,851	—
卸売業、小売業	117,885	97,507	20,377	0
金融業、保険業	123,828	62,834	60,535	458
不動産業、物品賃貸業	192,071	191,641	429	—
各種サービス業	152,098	149,997	2,100	—
国・地方公共団体	517,985	173,918	344,066	—
その他	412,476	363,301	49,174	—
業種別合計	1,859,437	1,341,109	517,867	459

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,887,512	1,355,282	531,762	467
国外	3,597,444	1,777	40,691	—
地域別合計	1,929,981	1,357,060	572,453	467
製造業	527,088	162,153	41,623	7
農業、林業	4,761	1,587	—	—
漁業	311	103	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	471	157	—	—
建設業	235,836	77,922	2,083	—
電気・ガス・熱供給・水道業	30,866	8,025	6,790	—
情報通信業	58,271	17,618	5,415	—
運輸業、郵便業	125,926	40,721	3,953	—
卸売業、小売業	305,931	92,057	30,261	0
金融業、保険業	209,763	54,665	45,313	460
不動産業、物品賃貸業	619,659	204,629	5,770	—
各種サービス業	473,641	156,686	4,344	—
国・地方公共団体	916,397	185,157	360,924	—
その他	1,127,862	355,574	65,972	—
業種別合計	1,929,981	1,357,060	572,453	467

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

残存期間別

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注) 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	395,096	335,699	58,937	459
1年超3年以下	364,350	247,716	116,634	—
3年超5年以下	253,264	159,462	93,802	—
5年超7年以下	142,915	104,199	38,716	—
7年超10年以下	169,263	125,179	44,084	—
10年超	494,069	354,739	139,330	—
期間の定めのないもの	40,473	14,111	26,362	—
その他	—	—	—	—
残存期間別合計	1,859,437	1,341,109	517,867	459

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注) 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	380,766	319,781	60,517	467
1年超3年以下	362,003	258,504	103,498	—
3年超5年以下	264,441	166,832	97,608	—
5年超7年以下	154,508	104,308	50,200	—
7年超10年以下	186,108	132,151	53,957	—
10年超	540,776	362,221	178,555	—
期間の定めのないもの	41,372	13,257	28,115	—
その他	—	—	—	—
残存期間別合計	1,929,981	1,357,060	572,453	467

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内	5,454	4,546
国外	—	—
地域別合計	5,454	4,546
製造業	512	466
農業、林業	—	20
漁業	103	103
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	478	542
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	21	22
運輸業、郵便業	31	50
卸売業、小売業	1,682	522
金融業、保険業	2	—
不動産業、物品賃貸業	997	988
各種サービス業	361	370
地方公共団体	—	—
その他	1,261	1,457
業種別合計	5,454	4,546

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成27年9月30日	3,556
	平成28年9月30日	2,831	339	3,171
個別貸倒引当金	平成27年9月30日	4,361	△147	4,213
	平成28年9月30日	4,377	972	5,349
合計	平成27年9月30日	7,917	△246	7,671
	平成28年9月30日	7,208	1,311	8,520

- (注) 1. 当行は、特定海外債権引当金勘定はありません。
 2. 一般貸倒引当金については地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
 3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日
製造業	1,485	1,095
農業、林業	15	14
漁業	14	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	263	1,940
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	305	266
運輸業、郵便業	180	119
卸売業、小売業	398	355
金融業、保険業	—	3
不動産業、物品賃貸業	683	680
各種サービス業	721	736
地方公共団体	—	—
その他	144	112
合計	4,213	5,349

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日
製造業	36	25
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	337	19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	24	72
卸売業、小売業	118	37
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3	11
各種サービス業	29	178
地方公共団体	—	—
その他	6	11
合計	555	357

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	606,811	—	681,688
10%	—	168,431	—	162,524
20%	56,241	140	55,829	—
35%	—	244,651	—	229,108
50%	302	618	804	368
75%	—	219,888	—	233,107
100%	—	701,422	—	750,523
150%	—	2,766	—	1,740
250%	—	21,988	—	14,739
1250%	—	—	—	—
合計	56,544	1,966,720	56,633	2,073,800

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー ^(注)	60,290	21,385
保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	6,426	4,521

(注) 預金担保、国債担保が該当

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
グロス再構築コストの額	292	228
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	459	467
派生商品取引	459	467
外国為替関連取引	453	426
金利関連取引	—	—
その他取引	6	41
クレジットデリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	459	467

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単体) (単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	7,399	12,289
クレジットカード与信・割賦債権	5,817	7,549
オートローン債権	9,223	13,160
リース料債権	1,162	1,351
その他貸付債権	1,927	921
合 計	25,529	35,271

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単体) (単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残 高	所要自己資本額	残 高	所要自己資本額
20%	25,529	204	35,271	282
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	25,529	204	35,271	282

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単体) (単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	16,266		13,241	
上記に該当しない出資等	2,267		2,916	
合 計	18,533	18,533	16,158	16,158

(2) 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単体) (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
売却損益額	86	7
償却額	54	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体) (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,643	5,146
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の変動額

(単体) (単位：百万円)

	平成27年9月30日	99%タイル値	1%タイル値
経済的価値の変動額		△4,319	7,380
	平成28年9月30日	△5,579	4,133

<計測方法及び前提条件>

① 連結子会社は、運用勘定及び調達勘定に占める比率が小さいことから、単体のみ計測しております。

② 金利リスク量は、保有期間1年、観測期間5年の計測による金利変動の99%タイル値及び1%タイル値を金利ショックとした経済的価値変動額としております。

③ 金利リスク量は、運用勘定と預金等の調達勘定を相殺しております。

④ 流動性預金のうちコア預金については、内部モデルによる預金残高の推計に基づき、金利リスク量を計測しております。

銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ	項目	ページ
単体情報			
【概況】		(4) 有価証券	
1. 大株主一覧	24	商品有価証券の種類別平均残高	21
【銀行の主要な業務に関する事項】		有価証券の種類別の残存期間別残高	21
2. 業績の概況	7~8	有価証券の種類別平均残高	21
3. 主要な経営指標の推移	7	預証率	23
4. 業務の状況を示す指標		【銀行の業務の運営に関する事項】	
(1) 主要な業務の状況		5. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	2~6・9~10
業務粗利益・業務粗利益率	22	【財産の状況に関する事項】	
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支		6. 中間貸借対照表、中間損益計算書、	
及びその他業務収支	22	中間株主資本等変動計算書	17~18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、		7. リスク管理債権額	21
利息、利回り及び資金利鞘	22~23	8. 単体自己資本比率（国内基準）	7、8、26
受取利息・支払利息の増減	22~23	9. 有価証券、金銭の信託、	
経常利益率	23	デリバティブ取引の時価等情報	23~24
中間純利益率	23	10. 貸倒引当金の残高・期中増減額	21
(2) 預金		11. 貸出金償却額	21
預金科目別残高	20	12. 金融商品取引法に基づく監査証明	19
定期預金の残存期間別残高	20		
(3) 貸出金		連結情報	
貸出金残高	20	【銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項】	
貸出金の残存期間別残高	20	1. 事業の概況	8
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	20	2. 主要な経営指標の推移	8
貸出金使途別残高	20	【銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項】	
業種別の貸出金残高・割合	20	3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書	
中小企業等に対する貸出金残高・割合	21	及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、	
特定海外債権残高	21	中間連結キャッシュ・フロー計算書	12~13
預貸率	23	4. 連結リスク管理債権額	16
		5. 連結自己資本比率（国内基準）	8、25
		6. 連結セグメント情報	16
		7. 金融商品取引法に基づく監査証明	16

金融再生法第7条に規定する開示項目

項目	ページ
資産の査定額	21

自己資本の充実の状況

項目	ページ
定性的な開示事項	27~28
定量的な開示事項	29~33

平成29年1月作成
 東和銀行 総合企画部
 群馬県前橋市本町二丁目12番6号 〒371-8560
 TEL 027 (234) 1111
 ホームページURL <http://www.towabank.co.jp/>

(注) 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

